

HOV

Hear Our Voice 7

～子ども参加に関する意識調査 2012～

別添： 専門家からの講評

◆執筆者一覧（あいうえお順）

安部 芳絵氏	（早稲田大学文学学術院 助教） ※冊子 P24 に掲載
大沼 博氏	（宮城県石巻市教育委員会 指導主事）
大橋 るい子氏	（宮城県保健福祉部子育て支援課 子育て政策専門監）
小野 博氏	（岩手県復興局企画課 計画担当課長）
小林 純子氏	（特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ 代表理事、 災害子ども支援ネットワークみやぎ 代表世話人）
関川 繁雄氏	（岩手県立山田高等学校 校長）
田代 高章氏	（岩手大学教育学部 教授、専門/教育方法学）
浜田 進士氏	（関西学院大学教育学部 准教授、 専門/子ども支援・子どもの権利学習）
原 京子氏	（特定非営利活動法人こども NPO 事務局長）
山田 市雄氏	（岩手県陸前高田市教育委員会 教育長）
吉成 信夫氏	（NPO 法人岩手子ども環境研究所 森と風のがっこう 学校長）



Save the Children
JAPAN

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

◆大沼 博氏（宮城県石巻市教育委員会 指導主事）

震災により避難所となった学校では、子どもたちが自主的に清掃や支援物資の運搬等に取り組む姿が見られました。今回の調査結果からも、子どもたちの前向きな思いが読みとれます。その思いを生かすためには、「復興にかかわる」とはどういうことかを、大人と子どもと一緒に考えていくことが大切だと考えます。学校で日々行っている活動にも、復興に結びつくことが数多くあります。地域の清掃活動。地域の人々を勇気づける行事等での発表。防災について学び、命について考えること。そして、将来、復興の担い手となるための勉強をしっかりと行うこと。一つ一つの活動の意義を考え、子どもたちが自分の成長を自覚できるようにするとともに、現在、進められている復興計画等について学習し、子どもたちが復興を自分のこととして考える場を設ける工夫が、教育に求められていると感じています。本調査結果を拝見し、子どもたちの思いをしっかりと受け止め、今、求められている教育の実践に努めていかなければならないという思いを新たにしました。

◆大橋 るい子氏（宮城県保健福祉部子育て支援課 子育て政策専門監）

東日本大震災においては、その程度の差はありますが、宮城県に住む全ての子どもたちが被災したと考えています。本調査は、最も被害の大きい石巻市の子どもたちを対象に実施されました。どの回答からも、子どもたちの個性と素直な気持ちが読み取れます。

被災した市町では、震災直後からボランティアとして自主的に活動したり、生活再建のために家族や地域の人々と協力し合ったり、いつものように部活動や受験勉強に励んだりした子どもたちの姿がありました。中には、家族を失い、心の行き場を無くし、今もなお自分自身と葛藤し続ける子どもたちもいます。

このような子どもたち一人一人の思いを、私たちは尊重し、受け止めたいと思います。そして、市町村や関係機関等と連携しながら、子どもたちがこの経験を糧に、自分の人生を切り拓き、たくましく生きていくための支援を続けたいと思います。

◆小野 博氏（岩手県復興局企画課 計画担当課長）

3月11日の東日本大震災による大きな被害の中、子どもたちは、本当にかんばってくれました。小さな子どもやお年寄りの手を引き避難してくれた子どもたち、避難所で手を真っ赤にして食器を洗ってくれた子どもたち。

岩手県では、「人間本位の復興」の観点から、県民の復興に関する意識等を把握するため、毎年度、「復興意識調査」を行うとともに、地域ごとの復興の動きを把握する「いわて復興ウォッチャー調査」を継続的に行っています。Save the Childrenが行った「子ども参加に関する意識調査」はその子ども版として、復興に向けた子どもたちの熱い思いや悩み、課題などを明らかにした貴重な調査といえます。

復興への道は長く険しい道ですが、一人ひとりが主役となり、一歩ずつ進んでいかなければなりません。復興の担い手は子どもたちであり、子どもたちが大人になったとき、この復興の成果が問われるのです。だからこそ、この調査の結果をしっかりと受けとめ、子どもたちの思いや力が、復興をなし遂げる力となるよう努めていかなければならないと考えています。

◆小林 純子氏（特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ 代表理事、
災害子ども支援ネットワークみやぎ 代表世話人）

被災地において最近気がかりなことは、1年7ヶ月が経過し、大人たちに焦燥感と無力感が漂い始めていることだ。今回の調査の中で、多くの子どもたちが「復興に関わりたい」と答えているのは、そのような大人の気配を察知し、自分たちが頑張らなければ、と思う気持ちの表れともいえるのではないだろうか。遅々として進まない復興に心を痛め、まちの片づけや募金をして少しでも力になりたい、復興計画について知り、何かをしたいという思いを募らせているように見える。

震災直後、避難所で率先して活動したのは、東北で古くから活動している地域単位の「子ども会」でジュニアリーダーを経験した子どもたちだったと言われている。避難所という、大人と共にいる「場」で、大人との「情報」共有が、子どもたちの活動を推進したと考えられる。しかし、仮設住宅に移るとその環境は一気に崩壊した。子どもの居場所はなくなり、大人は子どもの活動を支えるどころではなく、情報は大人向けのものになった。幸運な一部の子どもたちが理解ある大人に支えられて、意見表明ができていたというのが被災地の現状だ。

市町の子どもの担当課を訪ねた際によく聞いたのは、「今は子どものことどころではない」という言葉だった。しかし、これからの復興計画を実行していくのは今の子どもたちである。私たちは、子どもたちが諦めや絶望に至る前に、子どもたちの思いを生かす仕組みを早急に整えなければならない。

◆関川 繁雄氏（岩手県立山田高等学校 校長）

昨年外部から「復興に関わる生徒の声を発信してみてもどうか」という提案は幾つかありましたが、残念ながら学校を挙げて活動することは難しい内容のため、先生方に相談後お断りしました。よって、本校生徒の復興に関わる声を直接聴く機会や調査は、実施できないでいます。

今回の調査報告も含め、生徒が自分の街の復興に関わりたいという思いは十分理解できていますが、学校を通常の活動に戻そうとすると、学習活動や部活動に専念させたいという思いが強くなり、私自身葛藤しております。

このような状況を踏まえると、今回の調査に本校生が参加させていただいたことは、実に喜ばしいことであります。教員は数年後には転勤により山田町を去りますが、「山田町のために何かしたい」という平成三陸津波を経験した生徒の声に耳を傾けて、これを支援する必要があると思っています。児童生徒の「この街をなんとかしたい」という思いは、今は微力であっても、必ずや復興の大きな力になると信じています。

◆田代 高章氏（岩手大学教育学部 教授、専門/教育方法学）

東日本大震災から約1年半が経ち、岩手の多くの被災地ではガレキの撤去が進み、かなり復興が進んでいるかのようにも見える。しかし、現実には復興までの道のりは依然険しく、今後の津波防災の観点にたったまちづくりの実現は、まだまだこれからといったところである。

そのような状況の中、2012年夏に実施された、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンによる、岩手の山田、陸前高田、宮城の石巻の子どもたちを対象とした「子ども参加に関する意識調査」の結果が発表された。

今回の調査結果で、自分のまちの復興にかかわりたいと回答した子どもたちの割合が約70%という結果が出た。このことは、自分たちが住むまちについて、子どもたちが当事者意識をもって関わりたいという願いの現れとも理解でき、心強いものである。その願いを実現するためには、これまで、行政と一部の大人が担ってきた、まちづくり計画・立案・実施・評価といった、将来を見据えたまちづくりへの子どもの参画が求められる。

被災地を抱える岩手県でも、遠野市に加え奥州市も、いわゆる自治体として独自の「子どもの権利条例」を制定し、意見表明の権利や参加の権利も含めた子どもの権利を規定している。このような岩手も含めた全国各地の子ども権利条例の趣旨や子どもの権利条約の精神は、被災地のまちづくりにも十分に生かされる必要があるだろう。

今回の意識調査は、単に現状を把握する一つ的手段であり、むしろ、これらの調査結果を踏まえ、大人側にある、子どもは未熟であるとか、子どもの参加は無理であるとかの意識を、どのように変えていくかが課題である。また、子どもに対しても、まちづくりへの参加を求める以前に、親族や友人知人を失った子どもたちへの心のケアも、忘れてはならない課題である。

今後は、セーブ・ザ・チルドレンの「子どもまちづくりクラブ」を含む各団体や地域の人々の活動を通して、子ども参加についての理解と協力と連帯の輪を各地域に広げること、それを通じて、これからの未来を担う子どもたちに生きる意欲と自信を育みながら、子どもが参加し子どもとともに生きる社会の実現を目指していくことが、子どもとともに歩むわれわれ大人たちの使命である。

◆浜田 進士氏（関西学院大学教育学部 准教授、専門/子ども支援・子どもの権利学習）

子どもは「守られ、教えられる存在」と見られてきた。しかし、本来「気持ちを聴いてもらい、あてにされることで、チカラがわいてくる存在」であることを、今回のセーブ・ザ・チルドレンの調査は明らかにした。現在 関西の自治体において、まちづくりへの意見を子どもたちから聴いているが、関心は低い。1995年の阪神淡路大市震災の際、本調査のような継続した取り組みをおこなっていれば、まちづくりにおける子どもとおとなの対話の基盤が積み上げられたのではないかと残念でならない。関西の自治体関係者もぜひこの調査を活かしていただきたい。

子どもたちは、復興に携わりたいと思いつつも、「何をしたらいいかわからない」と答えている。被災地の自治体は復興計画が、子どもにどのように伝わっているか本調査をもとに分析する必要がある。子どもたちにとって、まちづくりの情報を「知る」こと「わかる」こと「関わる」ということの3つの間には、いくつものハードルがある。自治体の広報において、子どもが「復興計画の全面的主体」であることをつねに反映していただきたい。

◆原 京子氏（特定非営利活動法人こどもNPO 副理事長）

子どもは力を持っている。その力を社会で発揮したいと思っている。子どもは子どもなりに社会やだれかのために役に立ちたいと思っている。自ら行動を起こしたいと思っている。

アンケートの結果から伝わって来るのは子どもたちからのそんな熱いメッセージ。

震災の時、大人たちは大人自身の弱さを知ることになったが、一方で、図らずも、子どもの力を認識することになった。避難所で、まちの中で、子どもたちの行動に勇気付けられた大人は多いのではないと思う。

子どもも社会を構成する一員であり市民の一人であることを、もっとみんなが認識しなければならないことをアンケートの結果が訴えている。子どもにかかわる活動をしている大人の責任として、一人の市民としての子どもたちの声に耳を傾け、子どもたちといっしょに未来を創っていく、そんな場を、そして機会を、もっともって作っていく必要がある。

◆山田 市雄氏（岩手県陸前高田市教育委員会 教育長）

東日本大震災大津波から一年八ヶ月になりました。本市の誇りでもあり、市民の憩いの場でもあった国の名勝「高田松原」をはじめ、穏やかで平和だった街並みと人々の日常は跡形もなくなってしまいました。ようやく復興への槌音が聞こえるようになって参りました。また、子供たちも落ち着きを取り戻しはじめ、各学校では運動会や学習発表会など活発な子供たちの姿で地域の方々に元気を与えています。セーブ・ザ・チルドレンをはじめ多くの方々の温かいご支援のお陰であると、心より感謝申し上げます。

今、陸前高田市は、この度の震災を忘れずに後世に語り継ぐべき教訓としながら、安心・安全なまちづくりに向けて市民一体となって邁進しており、そのためにも、将来、本市を担っていく人材の育成に力を注いでいかなければならないと考えております。市教委としても、子供たちに今回の震災に負けないで生きていく、あるいはまちづくりについて考えてもらう機会として、「未来に向けた意見発表会」や「子供たちと市長との語る会」などを企画し復興への参画を促しております。

そのような中で、セーブ・ザ・チルドレンによる被災地の子供たちを対象にしたアンケートで、被災地の7割の子どもたちが「郷土復興に何らかの形で関わりたい」と思っているとか、「子供を信じて復興を目指す仲間に入れてほしい」、「子供にも何かをやらせてほしい、何でもする」などの声が伝わってきたことは大変心強いものがありました。併せて、セーブ・ザ・チルドレンが本市で企画している「子どもまちづくりクラブ」においても、子どもたちによる新しいまちづくりへの活動が活発化していると聞いております。

小さくても一つひとつの活動の積み重ねが、将来の陸前高田を支えていく人材の育成につながっていくものと大いに期待しております。

◆吉成 信夫氏（NPO 法人岩手子ども環境研究所 森と風のがっこう 学校長）

今年の調査結果を読んで感じたのは、子どもたちの現実がよく現れているということだ。私が現場で感じてきたことと基本的に変わらない。

復興のためにどんなことをしたかという問いに、中高生は、「まちの片付け」や「避難所や仮設住宅の手伝い」と答えている。小学生は「まわりのひとをはげます」の割合が高い。震災直後、確かに大人でさえも不安で混乱していた非日常の中で、彼らは身体と気持ちが先に動いたのだろう。でも一年が過ぎ、日常はしだいに戻って行く(かのように見える)。地域のまちづくりにみずから進んで参加したいと答える割合は7割に減少した。部活や勉強が忙しいと答える中高生も多い。これは日本中の中高生と同じだ。

でも、そのままでもいいのだろうか。被災する前の姿に戻るだけで本当にいいのか。子どもたちがこれから生きて行くための学びを深めるためのきっかけやチャンスを創り出さないままで。

子どもたちはよく見ている。一年を経て、おとながどう復興に動こうとしているかを。そして今も、おとなの本気を見守っている。私は今回の調査結果をそう受け止める。

【お問い合わせ先】

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 仙台事務所

〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町 1-3-7 横山ビル 2F

TEL:022-263-4561 FAX:022-263-4562、E-mail:soft@savechildren.or.jp